



Title	沖縄関係21 返還交渉前史（対米・対内）（沖縄施政権返還問題に関する米政府関係者発言   外務省外交史料館レファレンス番号：H223590）
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(4)No.8   公開日：平成23年2月18日   外務省外交史料館管理番号：2011-0024   CD・DVD番号：H22-021
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

中 續 遊 雅 返 還 阿 羅 三 因 寺 本 政 行 内 係 有 金 三

極 秘  
無 期 限  
10部の内  
2号

昭和42年6月19日

沖縄施政権返還問題に  
関する最近の米国政府関係  
者発言

北米局北米課

1. 現在の国際情勢の下における沖縄基地の重要性等との関連において施政権返還が困難であることを指摘する発言

(1) ラスク国務長官は、昨年7月椎名外務大臣との会談において、「北京が平和共存の道に転換するまでは、沖縄の基地は致命的な重要性をもっている。」「東南アジアに平和がもたらされれば、われわれの沖縄に対するアプローチも非常に異なってくるであろう。」と述べ、また12月佐藤総理との会談においても、「アジアの平和についてはつきりした見通しが立つまで沖縄はわれわれにとって重要である。」と述べている。

(2) リーゾア陸軍長官は、本年5月大浜南援会長に対し、「長期的目標としての沖縄の日本復帰のタイミングは、西太平洋の軍事情勢いかんによる。特にヴェトナム戦争中は、沖縄は軍事基地として重要であり、施政権の一部返還も困難である。国際情勢が変化する以上返還のスケジュールやタイムテーブルは作

るわけにいかない。」と述べた。

- (3) 本年5月の日米協議においてマクノートン国防次官補は、ヴェトナム戦争終了後においても沖縄基地が重要であることを指摘し、「共産側の作戦は、朝鮮、ベルリン、中近東といつたところでわが方をかく乱し、疲れさせることにある。」と、「朝鮮の状態は決して安定しているとはいえない。」「有事駐留に切換えることは、有事の際の進駐によつて相手を刺戟し、ますます緊張を高めるといふ逆効果もあり、必ずしも好ましいことではない。」等と述べた。

同協議においてジョンソン大使も、「抑止力は使用されないところに意味があるが、そのためには、それが利用できるものであると同時に、相手にみえるものでなくてはならない。韓国の安定性は、われわれの支援能力がすでに存在し、相手にも熟知されていることにかかっている。」「東南アジア諸国が安定しつつあることは事実であるが、依然軍事的

支援は、心理的にみても必要である。」と述べた。

- (4) 国防省ハルペリン安全保障政策企画部長、陸軍省スパー沖繩担当官も、私見として、米国の施政権が現状のまま長続きしえないことを自分たち文官は理解しうるが、軍部、議会等をして、特にヴェトナム戦争中、沖縄基地を手ばなすことに同意せしめるのは至難のわざである旨を述べ、これらの人々の考え方の根拠にあるものとして、(イ)平和条約第3条にはつきり書いてあること、(ロ)5年以上も現状が続いてきていること、(ハ)日米基地取極といつたものは、現在の自由使用を不可能にするのみならず、本質的に米国に不利なものであること、(ニ)社会党の政権掌握といつた事態の下でも沖縄基地は確保しなければならないこと、及び(ホ)日本側の発言が、官民まちまちな上、漠然としているため迫力がないうこと、等をあげている(いずれも本年6月)。

## 2. 米側の施政権保有が日本の利益でもあることを指摘する発言

(1) ラスク長官は、上記の椎名外務大臣との会談において、「たとえば、ベトナム戦争との関係で、かつて天候上の理由から、沖縄から直接ベトナム攻撃が行なわれたことがあつた。これは日本政府にとつて、世論の問題をひき起したが、日本が沖縄にさらに大きな責任を持つていたとすれば、事態はさらに悪かつたのではないか。というのは、米国は、現在以上の基地への制約は認められないし、日本政府は、このような行動に同意を与えなかつただろうからである。」

(2) 同じくラスク長官は、前出の佐藤総理との会談において、「中共の動向との関係でも、日本の観点からみて、沖縄において米国のみに困難な決定 (harsh decision) をさせるべきときが必要になるかもしれない。」と述べた。

## 3. 施政権返還問題とわが国の東アジア地域安定に関する責任、日米協力関係等との関連を指摘する発言

(1) マクナマラ国防長官は、本年3月岸元総理との会談において私見としてではあるが、「米国は、日本と東南アジアとの前進防衛のためにこそ沖縄におるのである。従つて日本が米国の基地保護を欲せず、これを許さないなら、1日も長くはすわ<sup>ら</sup>るべきでなく、日本に防衛の責任を引<sup>き</sup>でもらうべきである。」  
「日本は米国の沖縄における存在、現地での米側の軍事活動への制限等に関する決定につき、より大きな責任をとつてもらうべきだと思ふ。」  
「日本が米国と政治的関係で協同しつつ、軍事面にもこれを及ぼすことに賛成なら、われわれは沖縄にとどまるであろうが、し<sup>か</sup>ら<sup>ば</sup>引<sup>き</sup>揚げる。」等と述べている。

(2) 前出のマクノートン国防次官補は、沖縄問題の根本は、「太平洋地域の将来を左右するのは、この地域の2大国たる米国と日本で

ある。従つて、この地域の安全保障も、われわれ2国の責任においてはからねばならない。」ことにあるとし、沖縄の代替基地を他国に建設することは、「真に責任を有すべき国以外の不安定な国の手にこの地域の運命をゆだねることになる。」とした上、「日本の施政権が必ずしも基地機能の障害になるべきものとは考えていない。日米は相互補完的に努力しなければならない。戦闘作戦行動及び核配備の問題はいつまでも避けてとおることはできないだろう。それ以上に沖縄基地の機能で最も重要なことは、その使用が柔軟でなければならないことである。」等と述べた。

- (3) 同じく前出のハルペリン国防省安全保障政策企画部長は私見として、日本が沖縄についての考えを明確に米側に伝える必要があるとして、日本はあくまで米国の同盟国であり、沖縄の基地存続を認めつつ、施政権返還を求めるならば、米国のベトナムでの努力を日米双方の防衛に貢献するものとして支持し、

沖縄基地がベトナム戦争遂行に使用されることを認めるという政治責任をとるだけの誠意を少なくとも示してほしい、と述べている。

- (4) スパー陸軍省沖縄担当官は、同じく私見としてではあるが、日本政府が、たとえば今後25年間沖縄はどうなつていくべきかといつた明確な考え方を示し、米国の同意を取付けるべきである。また日本自身が東亜防衛についての積極的な考えをもち、国民に納得させるのでなければ、米国に対する迫力はないと思う。自分は沖縄に強力な基地がなければ、日本の防衛は不可能と信ずるが、ベトナム戦争終了後、米国民の世論が強くと、東亜からの撤退を要求することにもなれば、米国政府よりは、むしろ日本政府の方が困るのではないかと述べている。

- (5) さらにこの点に関し、ライシャワー前駐日大使は、本年2月上院外交委員会公聴会において、「(日本国民一般が、沖縄基地が日本自

身の防衛のために)必要であると認識するに至れば、基地は現在のままで存続し、かつ、島そのものは日本に返還されるということも考えられることである。」と示唆した。

(6) 前出の日米協議においてジョンソン大使は、「沖縄の根本問題は、米軍の行動の自由と、それに対する日本側の制約というコンプロミーションの角度ではなく、日米両国の安全保障上の共通利益との角度から検討されるべきであり、日米は、互いに双方の問題を検討すべきである。沖縄の返還が実現すれば、その際のペーパーになんと書いてあろうと、日本政府の責任が政治的、実質的に増大することは確かである。われわれとしては、日本が自らの利益のために沖縄の基地がどうあるべきであり、どのような機能を果たすべきであるかの問題を考えることを期待する。」と述べている。